

地方が直面する様々な問題に、真っ向から立ち向かおうとする小さな町の挑戦——
5カ年計画の後半期を迎えた「美波ふるさと総合戦略」は、今や地方創生のホットワード「美波町モデル」として全国から注目を集めるようになりました。

ひとりひとりが自分事として、住民総参加で進めることを提唱した「美波ふるさと総合戦略」の取り組み、美波町ならではの地方創生を紹介していきます。

「それ何なん？」地方創生にまつわる言葉、ご説明します！

■第7回：困りごとを解決する!? 最先端技術「IoT」

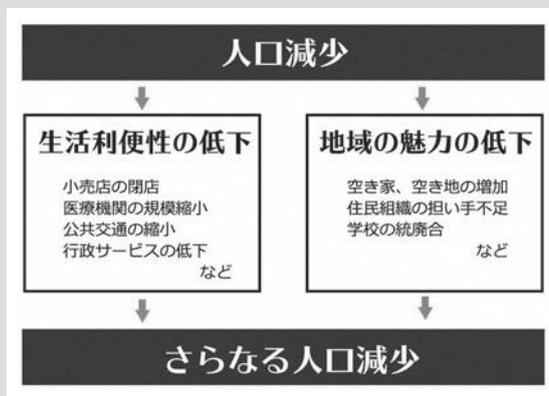
総務省の報告では、2014年より毎年約10万人を超える人が地方から東京圏へと移動しています。その中心となっているのは15～24歳までの若い世代。美波町でも春先になると必ず起こる現象に、ほとんどの地方が頭を抱えているのです。

人口減少の連鎖は止められないと言われる中で、美波町は「美波ふるさと創造戦略」を打ち出し、独自の地方創生を進めてきました。

町の魅力をPRし、サテライトオフィスの誘致や移住者・定住者促進事業は順調に進んでいます。しかし、今現在、美波町にいる住民の暮らしはどうでしょうか。いろいろなものが発達し便利になっているはずなのに、一昔前に比べて住みにくくなったと感じることはないでしょうか。

住民が暮らしの中で感じる困り事「地域課題」は、突き詰めればその多くが人口減少からの人手不足に行き当たります。

近年問題になっている野生動物による被害は代表的な例で、農林業に従事する人や山間部に住む人が減り、山野と人里の境界が曖昧になったせいだと考えられています。対策を講じるにしてもまず必要なのは人手。人手がないから何もできず荒れるがまま、さらに獣害が広がるという悪循環が起こっているのです。



人口減少の悪循環のイメージ

ICT (アイシーティー)



Information and
Communication
Technology

||
情報伝達技術

日本は既に人口減少に転じ、人手不足は都市部でも深刻になることが予測されています。そこで注目されているのが「IoT」という最先端技術。かつて産業用ロボットの開発・導入で生産力・経済力が飛躍的向上したように、「IoT」で暮らしの質を維持・向上させていこうと考えられています。

IoTはいろいろな「モノ」をインターネットとつないで操作できるという技術です。最近ではスマートフォンやタブレットを通して遠隔操作できる家電製品が話題になっていますが、「遠隔から最小限の働きかけで様々な操作できる」という点は、人手不足から起こる様々な不便を解決する手立てともなります。

2017年8月、美波町は経済産業省より「地方版IoT推進ラボ」の選定を受けました。「地方版IoT推進ラボ」は企業や研究・教育機関だけに開発を任せるのではなく、地域からもIoTを活用したよりよい暮らしの形を創造していくというものです。

今後、美波町でのIoT技術の活用については「ミナミマリンラボ」を拠点に、サテライトオフィス企業が軸となって進められていきます。災害時の減災対策や基幹産業である漁業での活用など、予定されているプロジェクトには住民の方々も多く関わっていくこととなっています。

様々な立場の人が美波町というフィールドに集まり、手を取り合って作り上げていく「美波町のIoT」。暮らしやすい町づくりにつながる技術に期待が膨らみます。



「地方版IoT推進ラボ」の選定により美波町が授与されたロゴマーク。